

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,892,091	3,205,857	12,221,168
経常利益 (千円)	289,484	371,978	1,275,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	181,442	249,301	827,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,272	89,724	674,282
純資産額 (千円)	5,152,722	5,574,268	5,575,458
総資産額 (千円)	10,208,776	11,763,536	10,956,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.93	43.87	145.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	47.4	50.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策の導入や政府の経済政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、昨年からの原油価格の低迷に加え、年初からの円高・株安の急激な動き、海外政情不安や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気の先行き不透明感は強まりました。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。また、昨年販売子会社を設立した欧州市場においても当第1四半期連結累計期間中に販売実績をあげることができました。

また、製品開発・供給面では平成28年3月末のスタンダードボトル用金型数を2,874型に増加させるとともに、特に日本国内の製品供給体制の強化のため、主力生産拠点である結城事業所において容器成形工程と印刷・二次加工工程の連携強化を目的とした増設工事を進めております。さらに岡山県勝田郡奈義町の東山工業団地に工場用地を取得し、特に食品向け容器に対する顧客からの品質向上要望に応え、比較的数量の多い製品の生産を行うための新工場建設に着手しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億5百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は3億68百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益は3億71百万円（前年同期比28.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億49百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	当第1四半期連結累計期間 売上高(千円)
化粧・美容	2,012,370
日用・雑貨	149,070
食品・健康食品	302,466
化学・医学	149,455
卸、その他	592,494
計	3,205,857

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億6百万円増加の117億63百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億83百万円増加の57億26百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億30百万円増加、商品及び製品が51百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億23百万円増加の60億36百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の「その他」のうち、土地が1億5百万円、建設仮勘定が2億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億1百万円増加の37億81百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が78百万円増加、短期借入金が1億50百万円増加、未払法人税等が1億47百万円減少したことと「その他」のうちの設備支払手形が63百万円、未払費用が82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加の24億7百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が5億7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1百万円減少の55億74百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が2億49百万円増加、剰余金の配当が90百万円であったこと及び為替換算調整勘定が1億59百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,498,800
計	20,498,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,682,200	5,682,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,682,200	5,682,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		5,682,200		332,059		379,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,681,500	56,815	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,682,200		
総株主の議決権		56,815	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社					
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,017	1,799,429
受取手形及び売掛金	2,771,795	2,752,756
商品及び製品	718,159	769,825
仕掛品	40,291	38,617
原材料及び貯蔵品	197,333	189,607
その他	148,197	177,596
貸倒引当金	1,173	877
流動資産合計	5,243,621	5,726,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,906,325	1,841,645
機械装置及び運搬具（純額）	1,332,140	1,365,608
その他（純額）	2,003,795	2,345,551
有形固定資産合計	5,242,261	5,552,804
無形固定資産	247,950	264,196
投資その他の資産		
その他	224,496	221,090
貸倒引当金	1,511	1,511
投資その他の資産合計	222,985	219,579
固定資産合計	5,713,197	6,036,581
資産合計	10,956,819	11,763,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,362	1,947,455
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	557,797	590,558
未払法人税等	293,093	145,560
資産除去債務	-	5,986
その他	760,195	941,950
流動負債合計	3,480,449	3,781,511
固定負債		
長期借入金	1,656,308	2,163,549
退職給付に係る負債	223,016	228,529
資産除去債務	21,587	15,678
固定負債合計	1,900,911	2,407,757
負債合計	5,381,360	6,189,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	4,068,934	4,227,321
自己株式	87	87
株主資本合計	4,959,766	5,118,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	1,882
為替換算調整勘定	625,060	465,798
退職給付に係る調整累計額	11,621	11,566
その他の包括利益累計額合計	615,691	456,114
純資産合計	5,575,458	5,574,268
負債純資産合計	10,956,819	11,763,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,892,091	3,205,857
売上原価	1,980,017	2,198,083
売上総利益	912,073	1,007,773
販売費及び一般管理費	627,070	639,389
営業利益	285,002	368,384
営業外収益		
受取利息	2,133	1,334
為替差益	2,858	-
助成金収入	1,880	6,140
その他	2,688	4,669
営業外収益合計	9,560	12,144
営業外費用		
支払利息	5,069	3,814
為替差損	-	4,690
その他	10	44
営業外費用合計	5,079	8,550
経常利益	289,484	371,978
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	763	-
固定資産除却損	120	179
特別損失合計	884	179
税金等調整前四半期純利益	288,610	371,799
法人税、住民税及び事業税	145,273	138,169
法人税等調整額	38,106	15,671
法人税等合計	107,167	122,497
四半期純利益	181,442	249,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,442	249,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	181,442	249,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	370
為替換算調整勘定	2,171	159,261
退職給付に係る調整額	225	54
その他の包括利益合計	1,829	159,576
四半期包括利益	183,272	89,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,272	89,724

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年2月23日開催の取締役会において、岡山新工場の建設(大阪ブロー工場からの移転)を決議致しました。これにより、利用不能となる一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	140,396千円	181,191千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	107,961	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,914	16.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントで構成されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円93銭	43円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,442	249,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	181,442	249,301
普通株式の期中平均株式数(株)	5,682,200	5,682,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年4月20日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社子会社取締役に対し、ストック・オプション(新株予約権)として募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議し、以下の通り割当て致しました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な企業価値向上と常勤取締役の貢献意欲を高めるため、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社子会社取締役に対して新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の総数

90個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新数予約権の数
当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	5名	53個
当社執行役員	6名	34個
当社子会社取締役	1名	3個

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 割当日

平成28年5月12日

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 100円(1株当たり1円)

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成28年 5 月13日から平成68年 5 月12日

(当社従業員及び当社子会社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与)

平成28年 4 月20日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員及び子会社従業員に対し、ストック・オプション（新株予約権）として募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議し、以下の通り割当て致しました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な企業価値向上と従業員の貢献意欲を高めるため、当社従業員及び当社子会社従業員に対して新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の総数

170個（新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数100株）

(3) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新数予約権の数
当社従業員	84名	168個
当社子会社従業員	1 名	2 個

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 割当日

平成28年 5 月12日

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権 1 個当たり 167,900円（ 1 株当たり1,679円）

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成34年 5 月12日から平成38年4月20日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	博	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廿	楽	真	明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。